

イタリア

Republic of Italy

	2015年	2016年	2017年
①人口：6,059万人（2017年）			
②面積：30万2,073km ²			
③1人当たりGDP：3万1,984米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	1.0	0.9	1.5
⑤消費者物価上昇率（%）	0.1	△0.1	1.2
⑥失業率（%）	11.9	11.7	11.2
⑦貿易収支（100万ユーロ）	51,106	57,657	56,016
⑧経常収支（100万ユーロ）	25,009	43,493	47,850
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	47,034	44,803	48,919
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ、期末値）	2,068,673	2,071,531	2,131,704
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.9017	0.9040	0.8874

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ、⑩：速報値
〔出所〕①②④⑤⑥：イタリア国家統計局（ISTAT）、③⑨⑪：IMF、⑦⑧⑩：イタリア銀行（中央銀行）

2017年のイタリアの実質GDP成長率は1.5%となり、前年から0.6ポイント増加した。直接投資は対内投資がほぼ横ばいだったが、対外投資は減少した。対日貿易では、電子タバこの輸出が2016年に引き続き大きく伸びたほか、イタリアの大手企業による日本の地方の同業企業の買収という新たな動きもみられた。

■ 事前の予測を上回る経済回復

2017年の実質GDP成長率は1.5%で、各種事前予測よりやや高く比較的好調だった。特に、国内総資本形成が3.7%増と堅調だった2016年をさらに上回る伸び率を示し、経済を牽引した。2018年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比で1.4%と堅調が続く。経済財政省は2018年4月発表の経済財政文書において2018年のGDP成長率を1.5%と予測している。6月に発足した新政権は前政権以上に財政拡張への積極姿勢を打ち出し、EUと交渉し、有利な条件を勝ち取ろうとする姿勢を鮮明にしていることから、経済・財政政策に注視が必要だ。

■ 医薬品など中心に輸出は好調

2017年の輸出は、前年比7.4%増の4,481億700万ユーロで、4年連続の増加となり、伸び幅も前年の1.2%から拡大した。輸出を品目別にみると、原油価格の上昇に影

響される燃料・石油精製品（構成比3.0%）や鉱物・石油・天然ガス（0.3%）の金額がそれぞれ34.2%増、21.7%増と大きく増加したほか、医薬品（5.5%）が16.0%増と大きく増加した。

輸出を国・地域別にみると、EU向け（構成比55.6%）は前年比6.7%増となった。最大の輸出先であるドイツ（12.5%）向けは6.0%増加した。医薬品の輸出が減少するも、鉄鋼や無機基礎化学品などを中心に多くの品目が輸出を伸ばした。フランス向け（10.3%）は4.9%増で、最大の輸出品目である自動車の9.9%増、医薬品の12.7%増、化粧品・香水の28.4%増などが寄与した。スペイン向け（5.2%）は10.2%増と大きく伸ばした。

EUの非ユーロ圏では、ポーランド向け（構成比2.8%）が12.0%増と伸ばした。航空機の輸出が前年比でおよそ6倍となり大きく寄与した。鉄道事業を日立製作所に売却し防衛分野などに経営資源を集中させている重工大手レオナルド（旧・フィンメッカニカ）が、ポーランド国防省向けにヘリコプターを納入しており、今後他機種も継続見込みだ。英国向け（5.2%）は3.2%増であったが、他の欧州主要国と比較して伸び幅は小さかった。医薬品・原料・中間体が34.4%増と大きく伸びる一方、最大の輸出品目の自動車が5.7%減となった。

EU域外では、米国向け（9.0%）は9.8%増と大きく伸ばした。医薬品・原料・中間体が2.3倍と大きく貢献した。金額ベースで1割以上を占める自動車も13.4%増と好調だった。アジア大

表1 イタリアの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	0.9	1.5	1.3	1.6	1.7	1.6	1.4
民間最終消費支出	1.4	1.3	1.6	1.4	1.4	1.1	0.8
政府最終消費支出	0.6	0.1	△0.2	0.1	0.4	0.2	0.1
国内総固定資本形成	3.2	3.7	2.6	4.1	5.1	3.9	4.5
財貨・サービスの輸出	2.4	5.4	6.8	5.0	6.1	6.1	1.3
財貨・サービスの輸入	3.5	5.3	5.9	5.7	6.3	5.0	2.7

〔注〕①四半期の伸び率は前年同期比。

②2016年および四半期の民間最終消費支出は対家計民間非営利団体支出を含む。

〔出所〕イタリア国家統計局（ISTAT）

表2 イタリアの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2016年	2017年			2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械	75,960	80,061	17.9	5.4	27,984	29,394	7.3	5.0
繊維・衣料品・皮革製品	48,725	50,953	11.4	4.6	30,571	31,146	7.8	1.9
輸送機器	47,634	50,796	11.3	6.6	45,452	48,890	12.2	7.6
金属製品	43,433	47,209	10.5	8.7	35,806	41,665	10.4	16.4
食品・飲料・たばこ	31,577	33,942	7.6	7.5	29,235	30,538	7.6	4.5
化学品	27,552	30,042	6.7	9.0	34,726	37,153	9.3	7.0
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	25,319	26,446	5.9	4.4	13,510	14,247	3.6	5.5
医薬品	21,361	24,774	5.5	16.0	22,942	24,003	6.0	4.6
電気機器	22,065	23,100	5.2	4.7	15,654	16,892	4.2	7.9
コンピューター・電子・光学機器	13,642	14,430	3.2	5.8	25,673	26,974	6.7	5.1
燃料・石油精製品	10,040	13,471	3.0	34.2	6,648	8,158	2.0	22.7
木材・木工品・紙製品・印刷物	8,348	8,593	1.9	2.9	9,803	10,318	2.6	5.3
農林水産物	6,852	7,084	1.6	3.4	13,836	14,460	3.6	4.5
鉱物・石油・天然ガス	1,018	1,239	0.3	21.7	31,179	39,740	9.9	27.5
合計（その他を含む）	417,269	448,107	100.0	7.4	367,626	400,659	100.0	9.0

[注] EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] イタリア国家統計局（ISTAT）

表3 イタリアの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2016年	2017年			2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	233,413	249,129	55.6	6.7	223,337	240,851	60.1	7.8
ユーロ圏	171,293	182,330	40.7	6.4	175,930	190,566	47.6	8.3
ドイツ	52,703	55,877	12.5	6.0	59,959	65,347	16.3	9.0
フランス	44,008	46,164	10.3	4.9	32,767	35,210	8.8	7.5
スペイン	21,054	23,194	5.2	10.2	19,820	21,175	5.3	6.8
ベルギー	13,525	13,553	3.0	0.2	17,756	17,968	4.5	1.2
非ユーロ圏	61,669	66,201	14.8	7.3	47,158	50,036	12.5	6.1
英国	22,417	23,130	5.2	3.2	11,254	11,404	2.8	1.3
ポーランド	11,240	12,592	2.8	12.0	8,791	9,852	2.5	12.1
ルーマニア	6,679	7,246	1.6	8.5	6,318	6,555	1.6	3.8
チェコ	5,357	5,928	1.3	10.7	6,336	6,599	1.6	4.1
スイス	18,966	20,611	4.6	8.7	10,618	11,178	2.8	5.3
ロシア	6,690	7,985	1.8	19.3	10,643	12,309	3.1	15.7
アジア大洋州	42,713	47,808	10.7	11.9	49,263	52,234	13.0	6.0
中国	11,057	13,514	3.0	22.2	27,346	28,430	7.1	4.0
ASEAN	7,235	7,972	1.8	10.2	7,908	8,054	2.0	1.8
日本	6,022	6,564	1.5	9.0	4,018	4,184	1.0	4.1
香港	5,770	6,011	1.3	4.2	239	272	0.1	13.9
韓国	3,988	4,316	1.0	8.2	2,967	3,388	0.8	14.2
インド	3,273	3,577	0.8	9.3	4,238	5,147	1.3	21.4
北米（NAFTA）	44,279	48,685	10.9	10.0	16,471	17,511	4.4	6.3
米国	36,888	40,496	9.0	9.8	13,917	15,013	3.7	7.9
アフリカ	17,331	17,465	3.9	0.8	16,760	18,547	4.6	10.7
中東	20,035	20,148	4.5	0.6	13,527	18,811	4.7	39.1
アラブ首長国連邦	5,426	5,349	1.2	△1.4	947	1,029	0.3	8.6
サウジアラビア	4,187	3,943	0.9	△5.8	2,559	3,409	0.9	33.2
中南米	12,916	14,262	3.2	10.4	8,784	9,252	2.3	5.3
トルコ	9,599	10,094	2.3	5.2	7,468	8,301	2.1	11.1
合計	417,269	448,107	100.0	7.4	367,626	400,659	100.0	9.0

[注] ①アジア大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港および台湾を加えた合計値。NAFTAは、米国、カナダ、メキシコの3カ国の合計値。

②ユーロ圏と非ユーロ圏の合計がEU28と合致しないのは、統計上どの国にも分類できない誤差脱漏が含まれていないため。

③EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] イタリア国家統計局（ISTAT）

洋州向け（10.7%）の輸出は11.9%増だった。中国向け（3.0%）が22.2%増と大きく伸長した。特に自動車輸出の伸びが99.3%と急拡大し、輸出全体の12%を占めた。スイス向け（4.6%）の輸出も8.7%増と伸長した。33.8%増のかばん・旅行用品・革製品類や、18.5%増の医薬品・原料・中間体が貢献した。ロシア向け（1.8%）の輸出は、減少だった2016年から一転、19.3%増加した。モーター・発電機・変圧器が2.1倍と大きく貢献した。政府系貿易保険会社SACEは今後のイタリアの輸出について、2018年に5.8%増、2019年に5.2%を予測するが、一方でユーロの対ドル為替レートや中国、インド、米国などの保護主義的な通商政策の動向により左右され、下押しされる可能性も指摘している。

■輸入も資源価格上昇や輸送機器輸入増で拡大

輸入は3,676億2,600万ユーロと前年比で9.0%増加した。品目別にみると、鉱物・石油・天然ガス（構成比9.9%）の輸入が27.5%増と増加した。資源価格上昇の影響を受けた。金属製品（10.4%）も16.4%増加した。

国・地域別に見ると、輸入の6割を占めるEU（構成比60.1%）からが前年比7.8%増となった。最大の輸入相手国のドイツ（構成比16.3%）からが9.0%増で、自動車の11.7%増、医薬品・原料の31.4%増などが大きく寄与した。フランス（8.8%）からは7.5%増で、自動車の12.1%増、鉄鋼の32.8%増、電力の33.3%増などが寄与した。EUの非ユーロ圏では、ポーランド（2.5%）からの輸入が12.1%と急増した。鉄・フェロアロイが金額ベースで88.9%、重量ベースでも36.2%増加した。

EU域外をみると、中国（7.1%）からは4.0%増だった。また、米国（3.7%）からの輸入は7.9%増だった。原油、石炭、灯油、貴金属、鉄鋼などの資源輸入が価格・重量ベースともに大きく増加した。一方で、最大の輸入品目である医薬品・原料の輸入が9.6%減、金額ベースで3億4,400万ユーロ減と大きく下落した。ロシア（3.1%）からは15.7%増、こちらも主に原油、天然ガスなどの資源価格上昇の影響を受けたが、輸入重量も増加した。

■対内投資は横ばい、対外投資は減少

イタリア銀行によると、2017年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年から0.1%減少して177億5,800万ユーロとなった。大型投資としては米国とドイツの企業からの投資が目立った。米国企業の案件としては、フィリップ・モリス・インターナショナルが2017年6月に、全世界的に旺盛な需要を背景に、5億ユーロを投じ、加熱式無煙たばこ（ヒートスティック）の工場を増強することを発表した事例、インターネット上の負荷分散サービスを提供するクラウドフレアが、2017年

5月にデータセンターを設立した事例があった。また、アマゾンが2017年2月にローマ近郊に1億5,000万ユーロを投じた新たな物流拠点の設立を発表したほか、2018年に入っても活発な投資を続けており、1月にトリノ近郊に同規模の投資をした物流拠点の設立を発表したほか、ベルガモ、ミラノおよびミラノ近郊で物流設備設立を発表している。またドイツ企業の投資としては、Eコマース大手ザランドゥが2017年12月にヴェローナで物流施設を設立することを発表、2018年1月にはミラノ近郊のパビアの物流拠点の拡張を発表した。不動産大手ECEプロイェクトマネジメントは、2017年3月にヴェローナに約1億7,000万ユーロを投じた大型商業施設を開設した。大型投資案件には内需型で成長が大きい消費財分野にかかわるものが目立った。

M&Aや出資では、不良債権処理を進め財務体質の改善を図っている伊大手行ユニクレディット・グループに関わるものが大型案件となった。私資産運用会社アムンディは、投資などにおける規模拡大を狙い2017年7月にユニクレディット傘下のパイオニアインベストメントを

38億6,000万ユーロで買収した。米投資会社フォートレスインベストメントも同月にユニクレディットの売却不良債権を買収。金額は13億1,900万ドル。この他、独アリアンツを中心とする投資家グループが2017年7月にインフラ運営大手アトランティアの高速道路運営子会社アウトストラデーに6.94%を出資したほか、中国政府がインフラ整備のために創設した公的基金のシルクロード基金も同社に対して5%を出資、同国の「一带一路構想」に基づく投資計画を進めている。

対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年から52.3%減少して65億2,300万ユーロとなった。石油・ガス大手エニによるガーナ（2017年5月発表）、モザンビーク（同6月）への投資や、再生エネルギー大手エネルギーグリーンパワーが現地子会社経由で2017年4月オクラホマ州に風力発電所の建設を開始した事例があった。また、同社は同年6月には3億ユーロを投じ、ギリシャに風力発電所、10月には3億1,500万ドルを投資してオーストラリアに太陽光発電所の建設を開始したほか、11月には7億ドルを投じメキシコで風力発電所の建設を発表。2018年3月には4億ドルを投資し米国カンザス州の風力発電所の建設を開始するなど、エネルギー企業による積極的な海外投資が目立った。

イタリア企業による外国企業への買収・出資案件としては、眼鏡大手ルクソーティカが2017年1月に、1億1,000万ユーロでブラジル小売フランチャイザー

表4 イタリアの国・地域別対内・対外直接投資
〈国際収支ベース、ネット、フロー〉

（単位：100万ユーロ、%）

	対内投資			対外投資		
	2016年		伸び率	2016年		伸び率
	金額	金額		金額	金額	
EU	12,457	15,074	21.0	5,650	△1,310	—
オランダ	6,672	6,645	△0.4	2,371	896	△62.2
ルクセンブルク	△9,653	3,923	—	△386	862	—
ドイツ	3,429	2,151	△37.3	△962	△2,598	170.1
フランス	11,387	906	△92.0	1,681	872	△48.1
ベルギー	△3,217	687	—	1,978	△2,009	—
スペイン	609	682	12.0	△543	△50	△90.8
チェコ	△29	47	—	3,051	830	△72.8
英国	3,259	33	△99.0	△1,540	△113	△92.7
スイス	1,784	296	△83.4	1,124	239	△78.7
ロシア	△72	△48	△33.3	2,499	647	△74.1
アフリカ	△736	52	—	1,392	2,273	63.3
アルジェリア	△504	50	—	266	625	135.0
エジプト	△20	△14	△30.0	173	685	296.0
北米（NAFTA）	1,114	405	△63.6	△915	651	—
米国	1,031	375	△63.6	△1,129	111	—
アジア大洋州	2,194	78	△96.4	1,889	2,470	30.8
日本	393	226	△42.5	410	62	△84.9
インド	△27	35	—	△1	190	—
シンガポール	△34	24	—	67	123	83.6
中国	60	9	△85.0	445	537	20.7
マレーシア	5	4	△20.0	201	704	250.2
インドネシア	3	1	△66.7	54	458	748.1
香港	1,901	△21	—	474	0	—
台湾	△71	△21	△70.4	△11	9	—
韓国	△111	△231	108.1	111	83	△25.2
中東	△274	68	—	5,325	1,474	△72.3
カタール	△26	25	—	95	330	247.4
トルコ	△260	20	—	3,235	479	△85.2
アラブ首長国連邦	△132	9	—	1,507	360	△76.1
クウェート	△1	0	△100.0	112	464	314.3
合計（その他、分類不能含む）	17,774	17,758	△0.1	13,678	6,523	△52.3

〔出所〕 イタリア銀行

表5 イタリアの主要対内直接投資案件（2017年）＜M&A以外＞

業種	企業名	国籍	時期	投資額	
たばこ	フィリップ モリス インターナショナル	米国	2017年6月	5億ユーロ	旺盛な需要を背景に、5億ユーロを投じ、加熱式無煙たばこ（ヒートスティック）の工場を増強することを発表。新規の雇用創出は600人。
IT	クラウドフレア	米国	2017年3月	非公開	ローマにデータセンターを設立。これにより、より高いセキュリティを担保する。
小売	ザランドゥ	ドイツ	2017年12月	非公開	ヴェローナ近郊に13万平米規模の物流拠点を開設することを発表。
不動産	ECEプロジェクトマネジメント	ドイツ	2017年3月	1億7,000万ユーロ	ヴェローナに大型商業施設をオープン。
小売	アマゾン	米国	2017年2月	1億5,000万ユーロ	ローマ近郊に新たな物流拠点の設置を発表。3年間で1,200人の新規雇用を見込む。

〔注〕 時期は発表日を示す。

〔出所〕 各社発表資料、トムソン・ロイターから作成

表6 イタリアの主要対内直接投資案件（2017年）＜M&A＞

業種	被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍				
金融	バイオニアインベスト マネジメント（ユニクレ ディットグループ）	アムンディ	フランス		2017年7月	38億6,000万ユーロ	投資などのリソース拡大のため、ユニクレディット傘下の投資会社を買収。
金融	ユニクレディット （不良債権）	フォートレスインベストメント	米国		2017年7月	13億1,900万ドル （被買収側純負債含む）	規模の拡大を図り、ユニクレディットの不良債権を買収。
インフラ	SAVE	ドイチェ・アセット・マネジ メントなどが運用する投資基金	複数国		2017年9月	不明	空港運営会社SAVEに出資。
インフラ	アウトストラデー	独保険会社アリアンツなどの投 資家グループ	複数国		2017年7月	6.94%（金額不明）	インフラ運営大手傘下の高速道路運営会社アウトストラデーに出資。
インフラ	アウトストラデー	シルクロード基金 ※中国がアジアのインフラ整備 のために創設した基金	中国		2017年7月	5%（金額不明）	インフラ運営大手傘下の高速道路運営会社アウトストラデーに出資。

〔注〕 時期は買収・出資完了月。

〔出所〕 各社発表資料、トムソン・ロイターから作成

のオーチカス・カロールを買収した事例があったほか、旧イタリア国鉄であるトレニタリアが同年1月に、4,500万ユーロでギリシャの鉄道会社を買収、また同年2月に7,260万ユーロで英国の鉄道事業を買収した事例があった。さらに、2018年に入って大型案件の発表が相次ぎ、1月に発表された製菓大手フェッレロによるスイス・ネスレの米製菓事業の28億ドルでの買収案件があったほか、3月にはエネルギー大手エニによるアラブ首長国連邦でのエネルギー権益の取得などの事例があり資本力に勝り国際展開を積極的に図る大企業による買収が目立った。

■対日では加熱式無煙たばこ輸出、鉄道車両輸入が拡大

2017年の対日貿易は、輸出が前年比9.0%増の65億6,400万ユーロ、輸入が4.1%増の41億8,400万となった。対日貿易収支は23億8,000万ユーロで6年連続の黒字、黒字幅は前年に比べ拡大した。輸出では、2016年に引き続き、2017年もたばこが約3.2倍と大きく伸長した。前述の通りフィリップ モリス インターナショナルがイタリアで加熱式たばこを生産しており、日本における同製品の市場拡大で輸出量も飛躍的に増大している。SACEは2018年の日本向け輸出金額を前年比6.2%増と予測、アジアで

は中国、インドに次ぎ、韓国とともに3番目の輸出有望市場として期待をかける。

対日輸入では、また鉄道車両が前年比で17倍と急伸した。2015年に日立製作所が伊レオナルド（旧フィンメッカニカ）から鉄道事業を買収し事業を拡大させていることが背景にあると推察される。

また、主要輸入品目であるバイク・二輪車（エンジンを含む）の輸入が37.8%増加し寄与度が大きかった。一方で、鋼管の輸入が2016年の増加の反動を受け98.4%減と大きく減少した。

日本からイタリアへの2017年の直接投資額は2億2,600万ユーロだった。日本電産は、2017年7月に傘下のFIRエレットロメッカニカと同業となる家電用ポンプ・モータ製造のLGBエレットロポンペを買収した。顧客拡大と購買コストの削減を狙う。日本通運は2018年3月に欧州現地法人を通じ高級アパレル物流会社のトラコンフを買収した。現地同業他社を2013年に買収済みであり、今回の買収で物流網と顧客の拡大によるシナジーを図る。自動車分野における車体軽量化を見据えた買収や出資も目立った。三菱ケミカルは2017年10月、自動車部品製造のCPCへ44%出資した。自動車の車体軽量化傾向を見据え、炭素繊維中間材分野の事業強化を目指す。ダイキン

表7 イタリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2016年	2017年			2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
繊維・衣料品・皮革製品	1,720	1,700	25.9	△1.2	146	147	3.5	1.0
食品・飲料・たばこ	924	1,323	20.2	43.2	11	12	0.3	7.1
輸送機器	1,080	1,122	17.1	3.9	1,490	1,656	39.6	11.1
機械	518	629	9.6	21.5	927	987	23.6	6.5
医薬品	452	440	6.7	△2.6	116	90	2.2	△22.0
化学品	403	431	6.6	6.9	408	402	9.6	△1.5
コンピューター・電子・光学機器	205	229	3.5	11.4	239	233	5.6	△2.4
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	130	131	2.0	0.6	165	150	3.6	△9.3
電気機器	117	102	1.6	△13.1	96	179	4.3	86.2
金属製品	82	83	1.3	1.4	270	130	3.1	△51.9
木材・木工品・紙製品・印刷物	29	21	0.3	△28.0	15	18	0.4	20.2
農林水産物	28	32	0.5	11.4	5	5	0.1	8.1
合計(その他含む)	6,022	6,564	100.0	9.0	4,018	4,184	100.0	4.1

[出所] イタリア国家統計局 (ISTAT)

工業は2017年8月にフッ素樹脂コンパウンド製造ヘロフロロンを買収した。自社製品群の充実と拡販を図る。

イタリアから日本への2017年の直接投資額は6,200万ユーロだった。イタリア企業の投資は、各社独自の強みを活かして日本市場に参入するケースが目立つ。鉄道用線路の点検・信号システム開発企業のメルメックは2017年2月に日本に販売・研究開発拠点を設立、JR西日本に対して山陽新幹線の軌道を対象とした線路設備診断シス

テムの導入を開始した。太陽光発電インフラストラクチャーの日本子会社エルゴジャパンは、日本のエネルギーシフトに商機を見出し、2017年4月に熊谷市で太陽光発電所を落成した。また、眼鏡製造大手ルクソティカは2018年3月、福井めがね工業に67%出資。同社や同地域産業の技術などを高く評価しており、福井県鯖江市地域への継続的な投資関心を表明している。